



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 伊豆シャボテンリゾート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6819 URL http://www.izu-sr.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北本 幸寛  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室室長 (氏名)桑原 亮介 (TEL)03(5464)2380  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,531	46.0	528	190.0	565	191.6	308	74.2
2022年3月期第3四半期	1,734	—	182	21.0	194	7.1	177	△29.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 304百万円 (69.1%) 2022年3月期第3四半期 179百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	10	84	—	—
2022年3月期第3四半期	6	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 4,306	百万円 3,094	% 71.7
2022年3月期	3,752	2,782	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,086百万円 2022年3月期 2,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
2023年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
2023年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	32.9	630	225.3	660	206.1	330	69.8	11.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	28,496,537株	2022年3月期	28,496,537株
2023年3月期3Q	25,388株	2022年3月期	24,918株
2023年3月期3Q	28,471,462株	2022年3月期3Q	28,472,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う行動制限の緩和により、個人消費が回復するなど持ち直しの動きが見られました。全国旅行支援などの影響もあり、観光地への来客者数は回復傾向が見られます。一方世界的な金融引き締めや、長期化するロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格の高騰に伴う電気料金への波及など、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況下、当社が展開する各レジャー施設では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各施設の入園者数と売上確保に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高2,531百万円（前年同四半期に比べ46.0%増）、営業利益528百万円（前年同四半期比190.0%増）、経常利益565百万円（前年同四半期比191.6%増）、親会社株主に属する四半期純利益308百万円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

なお、アニタッチみなどみらいの第3四半期累計期間における入園者数は、約150千人となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円増加し、1,661百万円となりました。これは主として、現金及び預金が355百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、2,645百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が47百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて554百万円増加し、4,306百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加し、574百万円となりました。これは主として、未払法人税等が158百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、637百万円となりました。これは主として、長期借入金が23百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて242百万円増加し、1,212百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて312百万円増加し、3,094百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から71.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2022年8月10日に発表しました2023年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、2023年2月10日に公表いたしました「2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,808	1,304,902
売掛金及び契約資産	111,222	210,055
商品等	34,621	66,742
その他	61,641	79,701
流動資産合計	1,157,294	1,661,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,243	1,575,858
土地	78,084	78,084
その他	278,829	339,234
有形固定資産合計	1,965,158	1,993,177
無形固定資産		
ソフトウェア	13,245	11,215
その他	-	10,558
無形固定資産合計	13,245	21,773
投資その他の資産		
関係会社株式	212,319	194,650
投資有価証券	198,323	187,350
長期化営業債権	3,156	3,156
破産更生債権等	754	754
その他	205,929	248,586
貸倒引当金	△3,911	△3,911
投資その他の資産合計	616,571	630,587
固定資産合計	2,594,975	2,645,539
資産合計	3,752,269	4,306,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,610	68,912
未払金	160,222	188,782
前受金	2,290	19,851
預り金	3,687	11,316
未払法人税等	3,333	162,189
賞与引当金	17,797	11,604
訴訟損失引当金	18,568	4,321
その他	52,574	107,936
流動負債合計	303,083	574,914
固定負債		
退職給付に係る負債	209,536	214,141
リース債務	74,614	68,730
長期借入金	320,000	296,424
その他	62,440	58,086
固定負債合計	666,592	637,383
負債合計	969,675	1,212,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,232	425,232
利益剰余金	2,262,889	2,571,604
自己株式	△12,146	△12,205
株主資本合計	2,775,976	3,084,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,618	1,998
その他の包括利益累計額合計	6,618	1,998
新株予約権	-	8,012
純資産合計	2,782,594	3,094,642
負債純資産合計	3,752,269	4,306,940

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,734,417	2,531,671
売上原価	417,694	517,166
売上総利益	1,316,723	2,014,504
販売費及び一般管理費	1,134,519	1,486,095
営業利益	182,203	528,408
営業外収益		
受取利息	15	21
受取賃貸料	1,177	1,266
為替差益	-	8,902
受取手数料	9,373	13,199
持分法による投資利益	4,883	-
補助金収入	-	17,253
その他	17,846	18,346
営業外収益合計	33,297	58,988
営業外費用		
支払利息	2,902	2,140
持分法による投資損失	-	15,015
訴訟損失引当金繰入額	17,727	-
その他	846	4,453
営業外費用合計	21,476	21,609
経常利益	194,024	565,787
特別利益		
固定資産売却益	318	2,489
受取保険金	48	2,909
特別利益合計	366	5,398
特別損失		
固定資産除却損	1,176	73,472
投資有価証券評価損	-	6,182
特別損失合計	1,176	79,654
税金等調整前四半期純利益	193,215	491,532
法人税、住民税及び事業税	15,975	182,816
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,975	182,816
四半期純利益	177,239	308,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,239	308,715

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	177,239	308,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,635	△1,966
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2,653
その他の包括利益合計	2,635	△4,619
四半期包括利益	179,874	304,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,874	304,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。